

「豊かさ」と環境保全のあいだで

前市岡 楽正

Written by Rakumasa Maeichioka

地球環境問題が世界的な関心事となり、経済社会の持続可能性が盛んに議論されている。こうした中で、生活者は、地球環境問題と密接に関連する経済社会のあり方についてどのような意見を持っているのだろうか。また、個人生活における仕事の位置づけをどのように考えているのだろうか。さらに、地球環境問題への取り組みについてはどうなのか。

根強い成長指向と所得指向

問1〜3は、経済社会のあり方と経済的豊かさについて質問している。

問1では、6つの意見を示し、それぞれについて「非常にそう思う」から「全くそう思わない」

「い」までの7段階（「どちらともいえない」を含む）で回答してもらった（表1）。

まず、①「所得の増加を何よりも重視する」という意見については、「そう思う」60・5%、「そう思わない」5・9%、「どちらともいえない」32・6%であった（「そう思う」は「非常にそう思う」を含む3段階の合計、「そう思わない」は「全くそう思わない」を含む3段階の合計。無回答は除外。以下同じ）。

次に、②「所得増加よ

【表1】 経済に関する6つの意見に対する賛否

	そう思う	そう思わない	どちらともいえない
①所得の増加を何よりも重視する	60.5%	5.9%	32.6%
②所得増加よりも労働時間の短縮を重視する	31.3%	15.8%	51.5%
③所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてほしい	54.9%	6.6%	37.6%
④日本で必要なのは所得の分配を公平にすることだ	39.4%	14.2%	45.1%
⑤日本はまだまだ経済成長が必要だ	50.8%	8.0%	40.0%
⑥市場に任せておけば経済はうまくいく	2.8%	58.6%	37.2%

りも労働時間の短縮を重視する」という意見に対しては、「そう思う」31・3%、「そう思わない」15・8%、「どちらともいえない」51・5%であった。また、③「所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてほしい」という意見に対しては、「そう思う」54・9%、「そう思わない」6・6%、「どちらともいえない」37・6%であった。②と③は、それぞれ所得増加と労働時間の短縮、所得増加と社会保障の充実の優先順位を尋ねたもので、どちらも「そう思う」が「そう思わない」を大きく上回っているのは、①の結果と矛盾するように思われる。どう解釈すべきだろうか。おそらく、①②③の「そう思う」の数値に窺えるように、3者の優先順位が、所得増加、社会保

障の充実、労働時間の短縮の順であるからだろう。このことは、後述の問3の結果からいえるであろう。

④「日本で必要なのは所得の分配を公平にすることだ」という意見に対しては、「そう思う」39・4%、「そう思わない」14・2%で平等化を支持する人の方がずっと多い（ただし「どちらともいえない」が45・1%）。

⑤「日本はまだまだ経済成長が必要だ」では「そう思う」50・8%、「そう思わない」8・0%、「どちらともいえない」40・0%となっており、①の結果と整合的である。

最後に、⑥「市場に任せておけば経済はうまくいく」については、「そう思う」2・8%、「そう思わない」58・6%、「どちらともいえない」37・2%と、市場信奉者はごく僅かであった。

なお、本稿で扱う質問項目の多くは、2001年2月に当研究所が実施した「3Eに関する意識調査」（全国の20～60歳の男女1200人が対象。回収数1007。以下、2001年調査と略称）と同じであり、比較可能である。問1については、今回調査と2001年調査にはそれほど大きな違いはないが、④「日本で必要なのは所得の分配を公平にすることだ」については、「そう思わない」が24・0%から今回の14・2%へと10%近く減少しているのが目につく。また、⑥「市場に任せておけば経済はうまくいく」について、2001年調査では

「そう思う」が7・1%（今回2・8%）、「そう思わない」が53・2%（今回58・6%）であった。もともと少数派であった市場信奉者は、さらにその支持を減少させている。論壇や政策形成の場で幅をきかせたいいわゆる「市場原理主義」は国民の意識面に大きな痕跡を残していない。

問2は、「あなた自身は経済的に豊かだと思いますか」と、前問同様に7段階で尋ねている。結果は「豊か」29・9%、「豊かでない」37・4%、「どちらともいえない」32・7%であり、豊かでない人が多かった。性別・年齢別にみると、男性に「豊かでない」人が多い。すなわち、男性は各年代とも「豊かでない」人が「豊か」

【表2】生活が豊かになるために最も必要なもの

	今回調査	2001年調査
所得の増加	44.4%	38.9%
社会保障の充実	24.0%	22.8%
自由時間の確保	8.7%	7.6%
支出の減少	6.9%	5.2%
雇用の安定	6.5%	12.3%
物価の下落	5.5%	7.7%
社会資本の充実	0.7%	2.2%
その他	1.7%	2.1%
無回答	1.6%	1.1%

な人を15%以上も上回っているのに対して、女性は60代以上で「豊かでない」が「豊か」を10・9%上回っているのが最大である。2001年調査では「豊か」25・5%、「豊かでない」33・8%とやはり「豊かでない」人の方が多い。この8年間を経て、「豊か」な人は減り、「豊かでない」人は増えている。

問3は、「あなたの生活がもっと豊かになるためには何が必要だと思いますか」（択一式）を尋ねている（表2）。第1位は「所得の増加」44・4%、第2位は「社会保障の充実」24・0%で、第3位以下を大きく引き離している。「自由時間の確保」は8・7%で第3位であった。年齢別にみると、50歳以上では「社会保障の充実」が多い（60歳以上では「社会保障の充実」が第1位）。また、「自由時間の確保」を挙げる人は比較的若い人に多い。2001年調査でも、第1位は「所得の増加」38・9%、第2位は「社会保障の充実」22・8%である。「雇用の安定」は2001年調査の12・3%（第3位）が今回は6・5%（第5位）へと減少している。

ポイントは次の3つ——（1）所得の増加や経済成長への強い指向がみられること、（2）所得の増加ほどではないが、社会保障の充実と労働時間の短縮も求められていること、（3）自分が経済的に「豊かでない」と考えている人は「豊か」とする人を上回っていること。

仕事第一主義の揺らぎ

【表3】現在の生活と希望する生活における仕事・家事・自由時間の優先順位

	現在の生活 (a)	希望する生活 (b)	(a) - (b)
仕事第1位計	58.6%	32.8%	+25.8%
家事第1位計	14.0%	14.5%	-0.5%
自由時間が第1位計	8.6%	29.1%	-20.5%

問4〜8はワーク・ライフ・バランス(※1) (仕事と生活の調和) 以下、WLBと略称) について聞いている。なお、2001年調査はWLBを扱っていない。

問4は、自分のWLBのあり方に満足しているかどうかを、「非常に満足」から「非常に不満」まで、「どちらともいえない」を含めた7段階で尋ねている。結果は「満足」31.5%、「不満」20.6%、「どちらともいえない」27.8%となり、約3割が「満足」であった(これ以外に「仕事をしていない」19.5%、無

回答0.6%)。性別・年齢別にみると、男性の30代、40代の「不満」がそれぞれ38.5%、36.4%と高く、対照的に男性50代、60歳以上の「満足」が45.2%、36.4%と高くなっている。女性では20代の「満足」が41.2%と高いが目立つ(次いでは40代の33.1%)。

問5では、有職の人に対して、「現在の生活」と「希望する生活」における仕事、家事、自由時間の優先順位を12のパターン(※2)から選択してもらった。①②③は優先順位を表わす。

現在の生活における上位3位は、「①仕事②家事③自由時間」32.0%、「①仕事②自由時間③家事」19.8%、「仕事と家事は同等で③自由時間」10.9%であった。他方、希望する生活における上位3位は、「①仕事②自由時間③家事」15.3%、「①自由時間②仕事③家事」14.4%、「①仕事②家事③自由時間」13.1%であった。現実の生活では第1位であった「①仕事②家事③自由時間」は第3位に後退し、回答率も32.0%から第3位の13.1%へと大きく減少している。

仕事第1位である回答(「①仕事②家事③自由時間」「①仕事②自由時間③家事」「仕事と家事は同等で③自由時間」)を合計すると、現実の生活では58.6%、希望する生活では32.8%であり、仕事の優先順位を下げることを望んでいる人が多い。他方、自由時間をもっと優先したいとする人もかなり存在する。家事

の優先順位は「現在の生活」と「希望する生活」のあいだで大きな差はない(表3)。

問6では、前問において「現在の生活」と「希望する生活」のあいだで異なった優先順位を選択した人に対して、希望する優先順位を実現するためには何が最も必要かを尋ねている。第1位は「所得の増加」39.6%、第2位は「労働時間の短縮」25.8%、第3位は「配偶者の協力」12.9%となった。男性では、50歳未満で「労働時間の短縮」が「所得の増加」を上回っているのに対して、それ以上では「所得の増加」が第1位となっている。

問7は、問5で、現在の生活において仕事第1位の優先順位の人に、その最も大きな理由を聞いている。最も多いのは「仕事第一でなければ生活できない」54.8%、次は「仕事量が多いため優先せざるをえない」15.6%であった。結局、仕事の優先順位が第1位であるのは「やむをえないから」という人が7割を占める。第3位以下は「仕事がおもしろい」9.2%、「社会の役に立ちたい」4.2%、「職場の人間関係が楽しい」2.7%となっており、これら仕事に積極的な意義を見出すがゆえに仕事を優先順位の第1位とする人は、合わせて16.1%に止まっている。なお、「仕事量が

多いため優先せざるをえない」人を年齢別にみると、男女とも20代(男性25・0%、女性37・5%)、30代(男性27・8%、女性23・3%)の比較的若い人に多い。

問8は、有職者全員に対して、自分にとっての「仕事の意義」を聞いている(択一式)。「生活のための手段」とする人が69・3%と圧倒的多数を占めている。以下、「社会人としての義務」10・8%、「働くことが生きがい」8・6%、「社会参加のため」5・7%、「他にすることがない」1・6%、その他・無回答4・1%となった。

ポイントは2つ——(1)仕事・家事・自由時間の中で6割弱の人が仕事に第1の優先順位をおくが、仕事の順位を下げたいと思っている人が多いこと、(2)仕事第1の理由の7割は「やむをえず」という消極的なものであること。

地球環境への関心と覚悟

問9〜16は、地球環境問題への関心と取り組みのあり方を尋ねている。

【表4】20年後、50年後の将来世代の利益をどのように考えるか

	今回調査	2001年調査
①自分たちの世代の利益を将来の世代の利益よりも大切だと考える	2.1%	1.8%
②自分たちの世代の利益も将来の世代の利益も同じように大切だと考える	69.0%	79.7%
③将来の世代の利益を自分たちの世代の利益よりも大切だと考える	19.3%	9.8%
④将来の世代のことは分からないので考えることはない	8.7%	5.6%
⑤無回答	0.9%	3.1%

問9では、16の政治・経済・社会問題の中から関心のあるものを選択してもらった(複数回答)。第1位は「地球環境問題」64・3%で、以下、「生活・暮らし向きの問題」50・8%、「少子・高齢化社会問題」47・8%、「社会保障問題」47・4%と続く。2001年調査においても第1位、第2位は同じであった。問10は、「地球環境の現状や将来について」の関心の程度を7段階で尋ねているが、その結果は「関心がある」69・0%、「どちらともいえない」25・5%、「関心がない」5・0%であった。2001年調査では「関心がある」77・4%、「どちらともいえない」16・3%、「関心がない」5・3%であった。両調査とも「関心がない」は5%程度と僅かである。

問11は、地球環境問題といえど何を思い浮かべるかを尋ねているが(複数回答)、「地球温暖化」が93・8%で断トツ第1位

である。第2位の「オゾン層の破壊」も62・6%の人が挙げている。以下、「有害廃棄物の不法投棄」41・9%、「砂漠化」41・4%、「海洋汚染」37・4%、などが続く。

問12は、地球環境問題の論点の1つである「世代間の公平性」について尋ねている(表4)。「現代世代の利益優先(①)」は2・1%、④「将来世代のことはわからないので考えることはない」は8・7%に過ぎないのに対して、現代世代と将来世代を同等に考えたとする人(②)は69・0%で圧倒的な比率を占めている。さらに進んで、将来世代の利益優先(③)も19・3%を占めている。将来世代の利益優先派を性別・年齢別にみると、男女ともに年齢が上がるほど将来世代の利益優先派が増える傾向がみられる。特に、60歳以上では男性の25・8%、女性の32・6%が将来世代の利益優先派である。2001年調査では、将来世代の利益を現代世代の利益と同等かそれ以上と考える割合(②と③の合計)は、今回調査の88・3%に対して89・5%とほぼ同じであるが、将来世代を優先する割合は、今回調査の19・3%に対して9・8%であった。将来世代への配慮がより強くなっている。

問13では、地球環境問題と、それとも関係の深いエネルギー資源の節約について7つの考え方を示し、「非常にそう思う」から「全くそう思わない」までの7段階(「どちらともい

【表5】地球環境問題やエネルギー資源に関する7つの意見に対する賛否

	そう思う	そう思わない	どちらともいえない
①エネルギーの価格を高くしても環境保全を重視するほうがいい	34.5%	15.1%	49.8%
②エネルギーの価格を高くしてもエネルギー資源の節約を重視するほうがいい	40.3%	14.2%	45.2%
③将来に資源を残すため、エネルギーの節約によって生活が不便になっても仕方ない	41.7%	18.1%	39.8%
④利便性、快適性を犠牲にしてまで地球環境問題の解決をすべきではない	16.2%	49.2%	33.8%
⑤先進国が率先して地球環境問題に取り組むべきだ	79.3%	4.0%	16.0%

えない」を含む)で回答してもらった(表5)。

①と②は、エネルギーの価格を高くしてでも環境保全やエネルギー資源の節約を重視すべきかどうかを尋ねているが、結果はほぼ同様で、半分弱が「どちらともいえない」と回答している。また、①②ともに「そう思う」が「そう思わない」を大きく上回っている。

次に、③④は、利便性や快適性を犠牲にしてまで、エネルギー資源の節約や地球環境問題の解決をすべきかどうかを尋ねたも

のだが、そうすべきだと考える人が、利便性や快適性を犠牲にしてまでしなくいいと考える人を大きく上回っている。

⑤「先進国が率先して地球環境問題に取り組むべきだ」では8割の人が「そう思う」としている。日本はもちろん先進国に入る。

なお、問13に関して、今回調査と2001年調査では大きな違いはみられない。

問14は、環境税導入への賛否を「どちらともいえない」を含む7段階で答えてもらった。結果は、「どちらともいえない」50・5%、反対は26・2%、賛成は22・8%であった(無回答0・6%)。なお、環境税は前問の①②の「エネルギーの価格を高く」する政策である。前問では「エネルギーの価格を高くしても」エネルギー資源の節約や地球環境の保全を重視する方がいいという意見に「そう思う」が4割前後あったのに、環境税では賛成が22・8%に減少している。逆に、前問での意見に「そう思わない」が15%前後であったのに、環境税では反対が26・2%に増加している。環境税は、エネルギー価格を高くすることによって環境問題の解決を図る政策の典型例であるが、「税」という言葉に対する拒否反応が強いためか、あるいは、「総論賛成・各論反対」という性向の表れなのか環境税に対する支持はかなり低くなっており、反対は高くなっている。2001年調査では、「賛成」23・7%、「反対」32・

1%、「どちらともいえない」41・2%であった(無回答3・0%)。8年が経過して、反対が5・9%減少し、「どちらともいえない」が9・3%増加している。環境税に対する拒否反応が若干弱まってきているとみられる。

問15では、自分の家庭のエネルギー消費を「今後増やしたいと思うか、減らしたいと思うか」と尋ねている。問16では、自分の家庭のエネルギー消費は「今後増えると思うか、減ると思うか」と尋ねている。すなわち、問15は「意向」を、問16は「見通し」を聞いている(表6)。

自分の家庭の今後のエネルギー消

【表6】自分の家庭の今後のエネルギー消費の増減～意向と見通しの比較

	意向		見通し		見通し-意向		
	今回	2001年	今回	2001年	今回	2001年	
増やしたい	1.4%	3.4%	増える	16.5%	40.4%	+15.1%	+37.0%
現状維持	27.9%	35.7%	どちらともいえない	59.0%	40.0%	+31.1%	+4.3%
減らしたい	70.5%	60.4%	減る	24.4%	19.3%	-46.1%	-41.1%
無回答	0.2%	0.6%	無回答	0.1%	0.3%	-0.1%	-0.3%

費の増減意向を尋ねると、「どちらともいえない」を含む7段階で回答、「増やしたい」は1・4%に過ぎないのに対して、「減らしたい」は70・5%とそれを大きく上回っている。「どちらともいえない」は27・9%であった。2000年調査と比べると、「増やしたい」が2%減、「減らしたい」は10・1%増となっている。エネルギー消費を減らしたいとする人が過半を占め、かつ、その傾向は強まっている。

自分の家庭の今後のエネルギー消費の増減・見通しを尋ねると、「増える」は16・5%、「減る」は24・4%と、やはり「減る」とみる人が上回っている。ただし、「どちらともいえない」が59・0%と大きい。2001年調査と比べると、「増える」が23・9%の減、「減る」は5・1%増であるから、「増える」とする人が大幅に減少し、「減る」とする人は増加している。結局、見通し面でもエネルギー消費は減少していくとしている。

ポイントは4つ——(1)地球環境への関心、とりわけ地球温暖化問題への関心は高いこと、(2)9割近い人が将来世代の利益を現代世代の利益と同等かそれ以上と考えていること、(3)エネルギー資源の節約や地球環境の保全は、エネルギー価格の上昇を甘受し、あるいは、利便性や快適性を犠牲にしてまでも、取り組むべき課題だと考える人が4割前後存在すること、(4)意向のレベルでも見通しレベルでも省エネ傾向が強まっており、今後、エネルギー消費は減少していく可能性が大きいとみられること。

本調査結果から3つの意識を読み取ることができる。

○依然として根強い所得増加や経済成長への指向

○仕事第一主義への一定規模の反省と仕事第一主義である理由の消極性

○地球環境問題への強い関心と一定の負担を受容する覚悟

経済的豊かさの追求と地球環境問題の深刻化のあいだで、生活者の意識が動き始めたところなのは時期尚早だろうか。

(大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 主席研究員)

(※1) 2007年12月に策定された「ワーク・ライフ・バランス憲章」は、仕事と生活の調和が実現した社会を、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と規定している。

(※2) 12パターンは以下のとおり。①仕事②家事③自由時間、①仕事②自由時間③家事、①家事②自由時間③仕事、①家事②仕事③自由時間、①自由時間②家事③仕事、①自由時間②家事③仕事、①仕事と家事は同等で第3位が自由時間、①仕事・家事・自由時間が同じ程度の優先度、①仕事②自由時間「家事は一切しない」、①自由時間②仕事「家事は一切しない」、①仕事・自由時間が同じ程度の優先度「家事は一切しない」、その他。なお、「仕事」とは給与を支払われる仕事をいう。また「家事」には育児・介護が含まれる。